



テーマ 農協法改正とJAを取り巻く情勢

JAグループ福島は、組合員をはじめとする読者の方々に、JAグループへの理解を深めていただくため、「よくわかる！JA講座」を今月号から6回シリーズで特集することにいたしました。第1回目は「農協法改正とJAを取り巻く情勢」です。

そうだったんだ！ 農協改革！

現在のJAグループの組織は、組合員が組織するJAとJAの業務をサポートする県段階の中央会、連合会と全国段階の中央会、連合会でそれぞれ役割分担をしています。農協法では「農業者の協同組織の発達を促進することにより、農業生産力の増進及び農業者の経済的社会的地位の向上を図り、もって国民経済の発展に寄与することを目的とする」としています。JAや連合会はこの目的に沿って事業を展開しているのです。

農協法が今年4月1日に改正され、組織の変更が進む情勢となりました。これにより中央会制度が変更され、全農等は「株式会社化」が可能となりました。

識者は、「外堀を埋めてJAを裸城にする」という危険な狙いがあると、指摘しています。まずは全農を株式会社化することでJAへの影響力を弱め、さらには信用・共済事業も分割して、JAの強みである“総合事業”を解体しようとする動きです。

※政府主導の「農協改革」ではない、私たち自らの「JA改革」に取り組んでいます。

農協法改正でJAの総合事業が解体されるのー？



穀物輸入の拠点として活躍する「全農グレイン」

連合会の役割の例として、JA全農の取り組みを紹介します。世界の穀物市場は、“穀物メジャー”と呼ばれる大資本商社(カーギル、ADM、ブンゲなど数社)が支配し、穀物の国際的な流通に大きな影響力を持っています。日本においても同様に、日本の穀物の9割が輸入に頼っていて、輸入の2/3は“穀物メジャー”から日本の商社が輸入しています。1/3は“穀物メジャー”を介さず全農が所有する施設「全農グレイン」(全農がアメリカのニューオリンズに建設した世界最大の穀物積み出し施設)から直接輸入しています。

今から42年前、南半球の悪天候やソ連の不作により国際穀物価格が高騰した経験から、国際市場価格の乱高下の影響を極力受けまいと安定して日本に飼料を輸入するために全農グレインができました。“穀物メジャー”の市場独占から日本の畜産事業を護っています。

また全農グレインは関連会社と連携し、収穫後の農業不使用、非遺伝子組み換えとうもろこしの取り扱いや、トレーサビリティシステムの構築など、飼料の安全・安心に取り組んでいます。

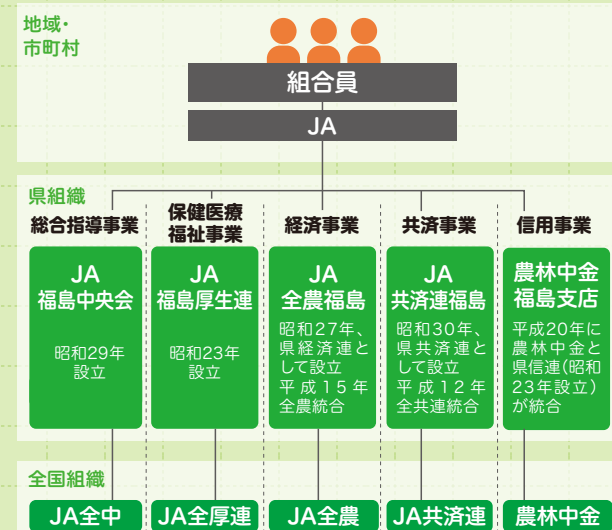
JA全農が無かったら、日本の畜産事業は“穀物メジャー”の完全支配を受けることとなります。非遺伝子組み換えの選択ができないことに加え、もし穀物の輸入が滞れば、市場価格が高騰し、国内の畜産事業は壊滅の危機に陥ることとなります。

個人で解決できないことはJAが、JAだけで対応できないことは連合会が、それぞれの役割を果たすことで、JAグループの力が発揮されているのです。

全農は穀物メジャーの市場支配から日本を護ってるんだね！



JAグループの組織図 皆さまの暮らしをサポートするJAネットワーク

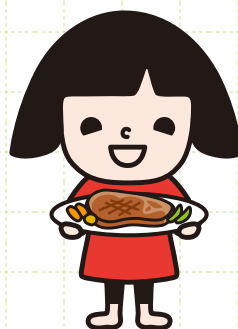


写真は、ニューオリンズにある全農グレインの積出施設



えみ
笑味ちゃん(小学2年生)

いつも明るく元気な女の子。好奇心おうせいで、思っていることは素直に口にします。食べるのが大好きです。国産農産物の消費拡大と食料自給率向上を目指した「みんなのよい食プロジェクト」のシンボルマークです。



JAグループってステーキ♡♡♡

JAグループ福島
耕そう、大地と地域のみらい。

みんなのよい食プロジェクト